

監査公表第3号

地方自治法第199条第7項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定により実施した出資団体監査の結果に関する報告を決定したので、同条第9項の規定に基づきこれを公表します。

令和7年（2025年）3月31日

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 相原 佳代子

令和6年度（2024年度）出資団体監査の結果について

第1 監査の種類

地方自治法第199条第7項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定による出資団体監査

第2 監査の対象

株式会社 サンガタウン城陽

〔市所管部局：教育委員会事務局 文化・スポーツ推進課〕

第3 監査の実施期間

令和6年（2024年）12月5日から令和7年（2025年）3月28日まで

〔実地監査日：令和7年（2025年）2月4日〕

第4 監査の着眼点（評価項目）

本市が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している、株式会社サンガタウン城陽（以下「サンガタウン城陽」という。）について、事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、出納その他の事務の執行が適切かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

また、サンガタウン城陽の市所管部局については、サンガタウン城陽の経営成績及び財政状態を把握し、指導監督が適切に行われているかを主眼として、監査を実施した。

第5 監査の実施内容

監査に当たっては、事務及び計数等の積算、根拠等を明らかにする関係調書、帳簿類等の提出を求めて審査し、これら関係調書から抽出した項目に関して関係職員等から説明等を聴取した。

第6 監査の結果

サンガタウン城陽の出納その他の事務及び市の所管部局の指導監督については、抽出による監査を行った結果、おおむね適正であると認められた。監査対象の概要及び監査の結果については、次のとおりである。

1 会社の概要

- (1) 名 称 株式会社サンガタウン城陽
- (2) 事 務 所 城陽市平川野原 64 番地
- (3) 設立目的 京都サンガ F. C. の練習場を城陽市のスポーツ施設として位置付け、これらを活用したまちづくりを積極的に推進し、幅広い市の活性化や、文化、青少年健全育成等を図ることを目的とする。
- (4) 設 立 平成 9 年（1997 年）10 月 9 日
- (5) 資 本 金 8,600 万円（城陽市が約 46.5%出資）
- (6) 発行済み株式総数 860 株（1 株 10 万円）。このうち城陽市は 400 株を保有している。
- (7) 事業内容
- ① スポーツ施設の賃貸
 - ② スポーツ施設に関する計画、設計、施工、管理並びに運営
 - ③ スポーツその他の催事の企画、運営
 - ④ 施設内広告代理業務
 - ⑤ スポーツ用飲料水並びにスポーツ雑貨品の販売
 - ⑥ 前各号に附帯する一切の業務
- (8) 株主及び役員体制（令和 7 年（2025 年）2 月 1 日現在）
- | | |
|----|-----------|
| 株主 | 4 名 |
| 役員 | 代表取締役 1 名 |
| | 取締役 4 名 |
| | 監査役 1 名 |

2 事業の概要（令和 5 年度（2023 年度））

株式会社サンガタウン城陽（以下「サンガタウン城陽」という。）は、平成 9 年（1997 年）10 月 9 日の設立以来、株式会社京都パープルサンガ（以下「パープルサンガ」という。）からの施設設備の賃貸収入や施設内の看板設置収入等を主な収入とし、事業の展開を行ってきたところである。しかしながら、パープルサンガからの全面借り受けの申し入れを受けた平成 23 年（2011 年）4 月以降は事業規模を縮小し、設備賃貸事業のみを行っている状況である。

3 経営状況（令和 5 年度（2023 年度））

経常収入について、パープルサンガからの設備賃貸収入が 4,740 万 12 円で全体の約 99.6%を占めている。一方で経常費用については、土地等の賃借料が 4,256 万 6,184 円で全体の約 88.6%を占めている。サンガタウン城陽は、サッカー練習場及び駐車場その他関連する付帯施設、付随建物（クラブハウス、倉庫、管理棟）、ユース用サッカー練習場 1 面、フットサルコート 3 面及び観覧席・大会用スペース、フットサルクラブハウス、

看板設備を所有しており、主な土地、付随建物、付帯施設については令和 5 年（2023 年）1 月 16 日から 4 年間、パープルサンガと設備賃貸事業にかかる契約を締結している。したがって、現状はパープルサンガから安定した事業収入を得られている状況にある。

令和 4 年度は、修繕費が抑えられたこともあり黒字決算であったが、令和 5 年度は、フットサルコートクラブハウスにある受水槽 2 基の取り換え工事を行い、修繕費が 141 万円発生したことなどに伴い、純損失が発生し赤字決算となっている。

－資料 1 参照－

4 財政状況（令和 5 年度（2023 年度））

純資産の期末残高は 9,603 万 2,528 円で、前回監査時の令和 2 年度決算額 9,554 万 744 円から 49 万 1,784 円の増加となっている。

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率（純資産/資産）は 99.0%で、前回監査時の 99.0%と比較して同水準を維持している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産/流動負債）は 2,312.9%で、一般的に理想とされている 200%以上となっている。

－資料 2 参照－

5 監査の結果

(1) 指摘事項については、次のとおりである。

【サンガタウン城陽】

特に指摘すべき事項は見られなかった。ただし、監査の過程において見受けた軽易な注意事項等については、別途、改善・検討を指導したので、今後の事務処理に留意されたい。

【市所管部局】

特に指摘すべき事項は見られなかった。

(2) 監査委員の要望及び意見は、次のとおりである。

【サンガタウン城陽】

ア パープルサンガからの安定した事業収入に支えられ、堅実な経営がなされていると判断できる。

サンガタウン城陽においては、パープルサンガへの設備賃貸事業が事業の中核をなしており、継続的に賃貸することが経営の安定上必要不可欠な要素となっている。一方で、施設設備については、建築から 20 年以上が経過し、老朽化対策が課題となっている。

ただしパープルサンガにおかれては、今後亀岡市にクラブハウス及び練習場等に移転する意向を示されていることから、施設設備の老朽化対策について、今後はパープルサンガと協議の上対応されたい。

イ サンガタウン城陽の令和 5 年度決算に係る貸借対照表（資料 2 参照）において、流動負債で源泉徴収税 9 万 5,151 円が預り金として計上されている。

関係税法に基づき、速やかに手続きを実施されたい。

サンガタウン城陽における事務執行の体制について、役員のための体制となっていることから、関係者による関与やチェック体制の強化により、改めて企業としてのガバナンスを構築されたい。

【市所管部局】

ア サンガタウン城陽への要望及び意見については、引き続き指導されたい。

イ サンガタウン城陽は、本市が京都サンガ F.C. の公式練習場があるホームタウンになるなど、平成 9 年の設立以来、市政推進の上でも大きく貢献された。

ただしパープルサンガにおかれては、今後亀岡市にクラブハウス及び練習場等に移転する意向を示されている。

今後も引き続き京都サンガ F.C. のホームタウンとして、関係する団体や自治体の動向については常に注視し、情報の収集に努められたい。また出資者として可能な範囲で、長期的な視点からの支援の在り方について引き続き検討されたい。

【資料 1】

損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

単位：円

科 目		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (A - B)	(参考) 令和 2 年度
営業収 支	【売 上 高】	【 47,400,012 】	【 47,318,194 】	【 81,818 】	【 47,727,288 】
	設備賃貸収入	47,400,012	47,318,194	81,818	47,727,288
	【販売費及び一般管理費】	【 48,019,144 】	【 46,508,336 】	【 1,510,808 】	【 47,266,010 】
	通信費	33,168	31,845	1,323	43,113
	交際費	16,675	70,569	△ 53,894	30,000
	減価償却費	2,838,203	2,917,803	△ 79,600	3,188,405
	賃借料	42,566,184	42,566,184	0	42,566,184
	修繕費	1,410,000	0	1,410,000	276,564
	租税公課	104,147	92,343	11,804	52,150
	事務用品費	5,291	0	5,291	14,000
	広告宣伝費	118,182	18,182	100,000	145,455
	諸会費	48,000	18,000	30,000	18,000
	寄附金	30,000	0	30,000	0
	雑費	849,294	793,410	55,884	932,139
営業利益又は営業損失 (△)		△ 619,132	809,858	△ 1,428,990	461,278
営業外収 支	【営業外収益】	【 180,176 】	【 126,323 】	【 53,853 】	【 66,259 】
	受取利息	208	183	25	129
	受取配当金	4,000	4,000	0	8,000
	雑収入	175,968	122,140	53,828	58,130
	【営業外費用】	【 0 】	【 0 】	【 0 】	【 0 】
	支払利息割引料	0	0	0	0
営業外利益又は営業外損失 (△)		180,176	126,323	53,853	66,259
経常利益又は経常損失 (△)		△ 438,956	936,181	△ 1,375,137	527,537
税引前当期純利益又は純損失 (△)		△ 438,956	936,181	△ 1,375,137	527,537
法 人 税 等		206,000	373,000	△ 167,000	206,000
当期純利益又は純損失 (△)		△ 644,956	563,181	△ 1,208,137	321,537

【資料 2】

貸借対照表

令和6年3月31日現在

単位：円

科 目		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (A - B)	(参考) 令和 2 年度
資 産 の 部	【流 動 資 産】	【 23,002,729 】	【 21,540,521 】	【 1,462,208 】	【 15,375,437 】
	現金	1,740	1,740	0	1,740
	預金	22,941,325	21,479,117	1,462,208	15,314,033
	未収入金	59,664	59,664	0	59,664
	【固 定 資 産】	【 74,024,350 】	【 76,862,553 】	【 △ 2,838,203 】	【 81,164,073 】
	(有形固定資産)	(23,924,350)	(26,762,553)	(△ 2,838,203)	(31,064,073)
	建物	2,525,330	3,303,008	△ 777,678	4,858,364
	建物付属設備	2,156,060	2,444,400	△ 288,340	1,361,770
	構築物	19,238,985	21,007,231	△ 1,768,246	24,821,355
	工具器具備品	3,975	7,914	△ 3,939	22,584
	(投資その他の資産)	(50,100,000)	(50,100,000)	(0)	(50,100,000)
	出資金	100,000	100,000	0	100,000
	差入保証金	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000
合 計		97,027,079	98,403,074	△ 1,375,995	96,539,510
負 債 の 部	【流 動 負 債】	【 994,551 】	【 1,725,590 】	【 △ 731,039 】	【 998,766 】
	未払費用	0	381,920	△ 381,920	0
	未払法人税等	206,000	373,000	△ 167,000	206,000
	前受金	0	0	0	0
	預り金	95,151	57,070	38,081	1,466
	未払消費税	693,400	913,600	△ 220,200	791,300
	【固 定 負 債】	【 0 】	【 0 】	【 0 】	【 0 】
	長期借入金	0	0	0	0
合 計		994,551	1,725,590	△ 731,039	998,766
純 資 産 の 部	【株 主 資 本】	【 96,032,528 】	【 96,677,484 】	【 △ 644,956 】	【 95,540,744 】
	資本金	86,000,000	86,000,000	0	86,000,000
	(利益剰余金)	(10,032,528)	(10,677,484)	(△ 644,956)	(9,540,744)
	その他利益剰余金	10,032,528	10,677,484	△ 644,956	9,540,744
	繰越利益剰余金	10,032,528	10,677,484	△ 644,956	9,540,744
合 計		96,032,528	96,677,484	△ 644,956	95,540,744
負債の部・純資産の部合計		97,027,079	98,403,074	△ 1,375,995	96,539,510